

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 （注）同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高 (千円)	36,087,915	44,457,474	48,146,651	47,237,548	49,710,995
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,382,446	3,038,661	3,420,468	3,568,419	2,944,896
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	706,600	1,278,121	1,869,312	1,832,264	2,945,201
純資産額 (千円)	13,404,259	14,746,832	19,584,765	20,587,736	16,615,638
総資産額 (千円)	50,559,099	59,413,734	54,341,512	59,416,871	67,705,661
1株当たり純資産額 (円)	1,461.70	1,605.71	1,807.11	1,906.54	1,556.17
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	71.15	130.72	194.39	171.11	277.58
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	24.8	35.8	34.1	24.1
自己資本利益率 (%)	5.5	9.1	10.9	9.2	16.1
株価収益率 (倍)			10.7	6.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,467	1,253,465	1,092,494	3,032,876	5,344,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,270	133,977	815,815	2,827,144	1,670,077
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,985	695,933	1,245,314	188,338	13,166,456
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	5,351,799	5,845,695	5,220,775	5,203,460	11,116,314
従業員数 (人)	1,335	1,378	1,468	1,544	1,569
(外、平均臨時雇用者数)	(185)	(222)	(259)	(270)	(327)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第57期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期から第55期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、連結決算日における株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第58期については、当期純損失計上のため記載しておりません。
4. 第54期から第56期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期から第58期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
5. 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高 (千円)	31,818,825	37,754,373	39,575,588	39,636,092	40,830,162
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,228,520	2,287,547	2,458,218	3,250,011	3,387,807
当期純利益又は当期純損 失 () (千円)	649,128	859,100	1,261,774	1,742,236	3,129,012
資本金 (千円)	1,099,462	1,099,462	2,633,962	2,633,962	2,633,962
発行済株式総数 (株)	9,256,090	9,256,090	10,756,090	10,756,090	10,756,090
純資産額 (千円)	13,359,770	14,159,697	18,135,788	18,906,308	15,478,932
総資産額 (千円)	46,350,637	52,197,506	50,290,582	53,132,111	60,565,849
1株当たり純資産額 (円)	1,457.65	1,542.28	1,686.21	1,776.51	1,473.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (-)	12.50 (-)	22.50 (-)	25.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	65.68	85.70	131.21	162.70	294.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	27.1	36.1	35.6	25.6
自己資本利益率 (%)	5.1	6.2	7.8	9.4	18.2
株価収益率 (倍)			15.8	6.9	
配当性向 (%)	15.2	14.6	17.1	15.4	3.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	950 (160)	964 (186)	979 (194)	994 (199)	1,016 (223)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

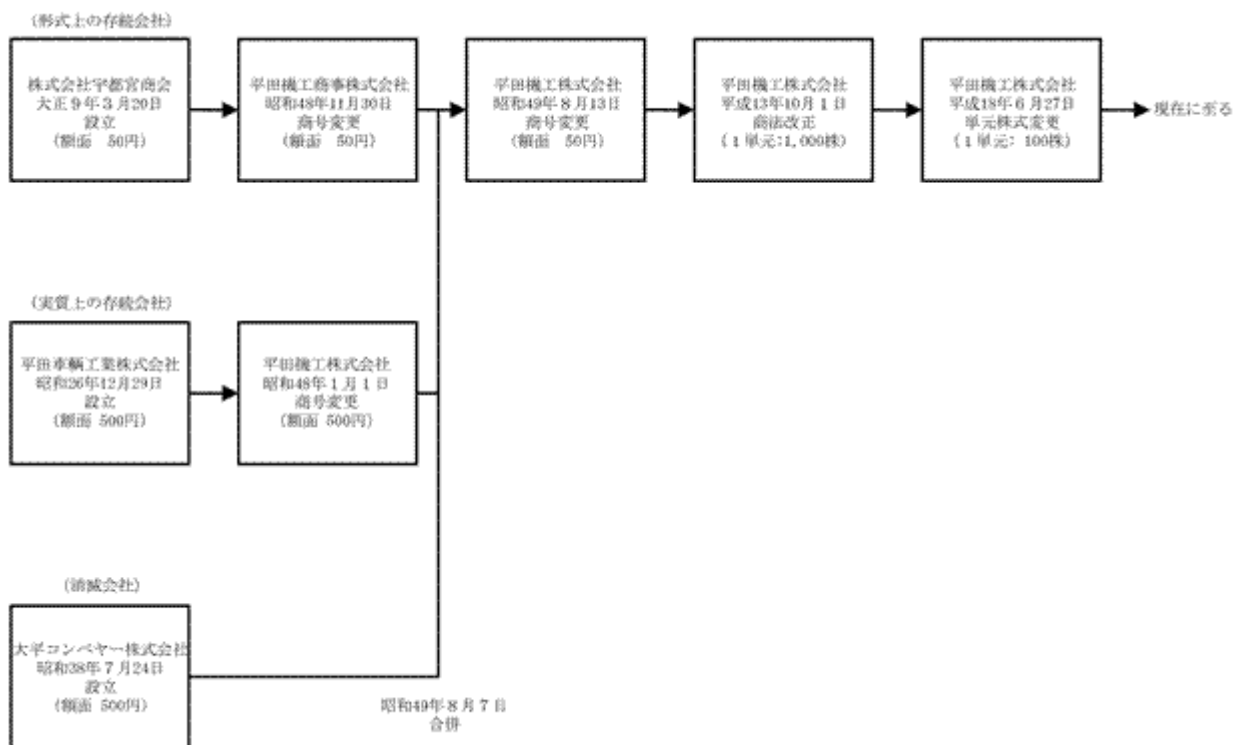
- 第54期から第57期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第54期から第55期までの株価収益率については、当社株式が非上場であり、貸借対照表日における株価の把握が困難であるため、記載しておりません。また、第58期については、当期純損失計上のため記載しておりません。
- 第54期から第56期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期から第58期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、平田機工株式会社...旧平田機工商事株式会社、大正9年3月20日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額50円）は、昭和49年8月7日を合併期日として、旧平田機工株式会社（実質上の存続会社、昭和26年12月29日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）および大平コンベヤー株式会社（消滅会社、昭和38年7月24日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）を吸収合併し、昭和49年8月13日付をもって商号を平田機工株式会社に変更いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧平田機工株式会社の経営の合理化を図ると共に株式額面を変更することを目的としたものであります。

合併前の当社は休業状態であり、この合併の実質的な存続会社は旧平田機工株式会社であります。このため、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、合併および商号変更の経緯は下図のとおりであります。



年月	事項
昭和26年12月	産業車両の製造および販売を目的として熊本県熊本市に平田車輛工業株式会社を資本金1,000千円で設立
昭和34年12月	ベルトコンベヤー、スラットコンベヤーの製造を開始
昭和38年7月	平田車輛工業株式会社と当社平田恒一他12名が熊本県熊本市に大平コンベヤー株式会社を設立
昭和39年5月	当社初のテレビ組立ラインを納入、工場内生産設備分野に参入
昭和42年12月	熊本県鹿本郡植木町に植木工場（現熊本工場）を設置
昭和43年8月	栃木県宇都宮市に関東工場を設置
昭和45年10月	新開発チェーンによるフリーフロー方式コンベヤーの製造を開始
昭和48年1月	平田車輛工業株式会社の商号を平田機工株式会社に変更
昭和48年11月	当社平田恒一が熊本県熊本市の株式会社宇都宮商会の商号を平田機工商事株式会社に変更
昭和49年8月	平田機工商事株式会社、大平コンベヤー株式会社と合併し、商号を平田機工株式会社とする
昭和52年12月	直行座標型ロボット「NC制御XYテーブル」を開発
昭和54年6月	自動車メーカーから最初のミッション組立ラインを受注
昭和55年2月	アメリカ合衆国インディアナ州に子会社HIRATA Corporation of Americaを設立(現連結子会社)
昭和55年7月	水平多関節型4軸ロボット「アームベース」を開発
昭和55年10月	当社平田耕也他3名が熊本県鹿本郡植木町に太平興産株式会社を設立
昭和56年3月	滋賀県野洲郡野洲町（現野洲市）に関西工場を設置
昭和56年3月	東京都品川区に本社移転
昭和59年4月	熊本県熊本市にロボット工場を設置
昭和61年3月	当社と当社平田耕也他7名の共同出資により、熊本県熊本市にタイハイコンピュータ株式会社を設立
昭和62年1月	熊本県熊本市に子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社を設立（現連結子会社）
昭和63年1月	ダイレクトドライブ方式ロボット「AR-DD2700」が日経産業新聞賞を受賞
昭和63年11月	熊本県鹿本郡植木町に熊本東工場を設置
平成3年1月	シンガポールに子会社HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.を設立(現連結子会社)
平成4年2月	太平興産株式会社を当社子会社とする
平成4年12月	タイハイコンピュータ株式会社を太平興産株式会社の子会社とする(現連結子会社)
平成5年11月	ドイツに子会社HIRATA Robotics GmbHを設立(現連結子会社)
平成6年4月	クリーンルーム内搬送用ロボット「AR-K」シリーズを開発
平成8年12月	イギリスに子会社HIRATA Corporation of Europe Ltd.を設立(現連結子会社)
平成11年5月	熊本県鹿本郡植木町に子会社ヒラタ工営株式会社を設立
平成11年8月	中国に子会社上海平田機械工程有限公司を設立(現連結子会社)
平成12年1月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に子会社HIRATA Engineering Inc.を設立(現連結子会社)
平成12年5月	メキシコに子会社HIRATA Engineering S.A.de C.V.を設立(現連結子会社)
平成13年10月	スリット方式塗布ユニットを搭載したFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発
平成15年2月	熊本地区および関東地区にてISO14001認証を取得
平成15年4月	全事業部がISO9001認証を取得
平成16年2月	中国に子会社平田生産設備設計諮詢（上海）有限公司を設立(現連結子会社)
平成16年8月	タイにHIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.を設立(現連結子会社)
平成18年10月	中国に子会社平田机工自動化設備（上海）有限公司を設立(現連結子会社)
平成18年12月	台湾に台湾平田機工股?有限公司を設立(現連結子会社)
平成18年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ヒラタ工営株式会社の商号をヒラタフィールドエンジニアリング株式会社に変更(現連結子会社)
平成20年1月	熊本県菊池市七城町に七城工場を設置
平成20年4月	太平興産株式会社の商号をタイハイテクノス株式会社に変更（現連結子会社）
平成20年8月	チェコ共和国にHirata Corporation of Europe Ltd.の支店を設置

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社15社で構成されており、自動車関連生産設備およびF P D関連生産設備を柱に、自動省力機器の製造ならびに販売を主たる業務としております。

当社グループの顧客は各業界におきまして高いシェアを誇る会社が多く、そういった顧客のニーズに応えるために、当社グループは、常に最新のテクノロジーに対応した生産システムエンジニアリング能力と、現場にて培われたモノ造りの経験から、最適なトータルソリューションを提案しております。

当社グループの事業内容および当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

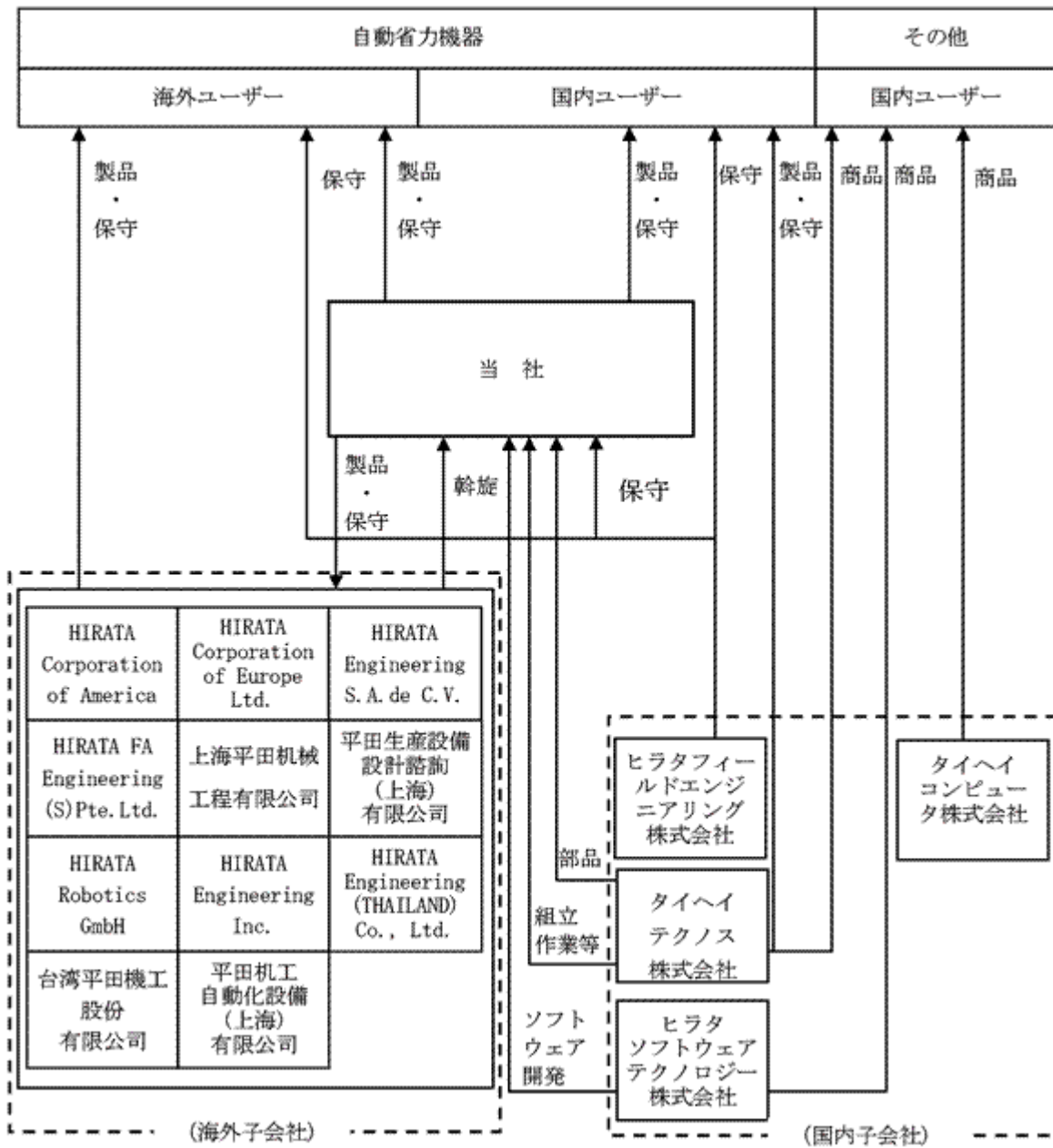
事業部門	主要製品
自動車関連 生産設備事業	主に国内および北米の自動車・同部品メーカー向けに、エンジン、トランスミッション、その他車載用電子部品等の各種自動車部品の自動組立ラインを中心とした生産システムの製造および販売を行っております。
F P D関連 生産設備事業	液晶パネル、プラズマディスプレイパネルを中心としたF P D (Flat Panel Display) の生産設備の製造および販売を行っております。 主に大型ガラス基板に対応した自動搬送システムとレジスト塗布装置を手がけております。
半導体関連 生産設備事業	半導体製造工程のシリコンウェハ搬送設備の製造および販売を行っております。 主な製品は、シリコンウェハを各種処理装置に取り込むロードポート、ウェハ搬送ロボットおよびそれらを統合したE F E M等であります。
物流機器および家電 関連生産設備事業	テレビ、冷蔵庫等の家電製品の生産設備、ストッカー・搬送装置等の物流関連機器およびタイヤ関連生産設備等の製造ならびに販売を行っております。

また、当社が自動省力機器を製造する際、電子部品等の主な仕入は連結子会社タイハイテクノス株式会社から行っており、ソフト開発の委託を連結子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社に、製造業務の委託を連結子会社タイハイテクノス株式会社に、客先に納品した製品の保守サービスの委託を連結子会社ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社にそれぞれ行っております。

その他、全ての海外連結子会社は、それぞれ現地にて、自動省力機器の製造および販売を行っており、当社グループ全体でワールドワイドな販売活動およびサポート体制を構築しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。
 なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



(注) その他とは、事業の種類としては分かれるものの、セグメントとしては、当該区分に属する売上高等のすべてが少額であるため、他のセグメントと一括しているものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイハイテクノス株式会社 (注)2	熊本県 熊本市	62 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	原材料の仕入、製造および電気工事委託。役員の兼任、従業員の出向あり。
タイハイコンピュータ株式会社(注)2	東京都 中央区	280 百万円	その他	54.2 (-)	役員の兼任、従業員の出向あり。
ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社	熊本県 熊本市	50 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	ソフト開発委託。従業員の出向あり。
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	熊本県 鹿本郡植木町	10 百万円	自動省力機器	100.0 (-)	保守サービス委託。長期貸付金あり。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of America(注)2	米国 インディアナ	480 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.(注)2	シンガポール ジュロンタウン	5,500 千シンガポールドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
HIRATA Robotics GmbH	ドイツ マインツ	875 千ユーロ	自動省力機器	88.6 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	英国 ウィルトシャー	730 千英ポンド	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
上海平田機械工程有限公司	中国 上海	675 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。製造委託。従業員の出向あり。
HIRATA Engineering Inc.	米国 カリフォルニア	140 千米ドル	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。従業員の出向あり。HIRATA Corporation of Americaの子会社。
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	メキシコ バハカリフォルニア	50 千メキシコペソ	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。HIRATA Engineering Inc.の子会社。
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	中国 上海	200 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.(注)4	タイ バンコク	2 百万タイバーツ	自動省力機器	49.0 (49.0)	当社製品の販売。HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.の子会社。
台湾平田機工股?有限公司	台湾 桃園縣	41 百万 ニュートイランド	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
平田机工自動化設備(上海)有限公司(注)2	中国 上海	10,000 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。役員の兼任、従業員の出向あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. HIRATA Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 9,916,463千円
(2)経常利益 102,882千円
(3)当期純利益 62,007千円
(4)純資産額 598,563千円
(5)総資産額 6,343,244千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	1,569 (327)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,016 (223)	39.4	16.8	5,997,702

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平田機工労働組合が結成されており、平成21年3月31日現在における組合員数は914人であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国発の金融危機に端を発する国際金融市場の混乱が急激なスピードで実態経済にも大きな影響を及ぼし、世界的な景気後退局面が長期化しております。加えて円高、ドル安、ユーロ安の進行により、企業収益の悪化が顕著となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成20年年央から世界的な設備投資の手控えにより受注が減少しましたが、売上につきましては、自動車関連生産設備事業および、F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業において、上半期以前に受注しておりました大型案件に支えられたことにより増収となりました。

一方、損益面におきましては、新規大型案件の受注が続いた状況の中で、試作機が増えるなど開発費用等が増加したことや生産高の増加と集中に伴う外部要員の急増により外注費等の製造費用が想定を上回り増加したことなどの要因に加え、下半期以降の受注予定案件の一部が実施延期または中止となったことによる生産高の減少なども影響し、営業損失を計上することになりました。また、円高進行により為替差損の増加、株価の下落による保有する投資有価証券の評価損の発生に加え、米国の大口取引先の連邦破産法第11章の適用申請に伴う、貸倒引当金の発生などにより極めて厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は497億10百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業損失は23億40百万円（前年同期は営業利益31億77百万円）、経常損失は29億44百万円（前年同期は経常利益35億68百万円）、当期純損失は29億45百万円（前年同期は当期純利益18億32百万円）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、下半期に入り国内の自動車メーカーをはじめ世界的な設備投資の手控えにより受注高への影響が現れてきましたが、売上については、上半期以前に受注しておりました国内および北米の自動車メーカー向けの案件を予定どおり計上し、売上高は139億43百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

F P D 関連生産設備事業

F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業におきましては、第4四半期に入り薄型テレビの販売不振および価格低下などの影響により、パネル生産の設備投資が手控えられ、受注高への影響が現れてきておりますが、売上については、前期後半より受注しておりました国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上に支えられ、売上高は208億56百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、一部の大型製造受託案件の売上を計上しましたが、半導体装置業界の設備投資の手控えの影響を受け、売上高は45億79百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

物流機器および家電関連生産設備事業

物流機器および家電関連生産設備事業におきましては、薄型テレビをはじめとする家電業界の在庫調整による設備投資の手控えに加え、タイヤ業界向けの設備においても低調であった為、売上高は64億29百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本におきましては、上半期以前に受注しておりましたF P D 関連生産設備事業での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件や自動車メーカーへの売上が堅調に推移したことにより売上高は373億91百万円（前年同期比8.1%増）となりましたが、試作機等の開発費用や外注費等の製造費用が想定を上回り増加したことなどの要因に加え、下半期以降、国内顧客の設備投資計画の延期や凍結の影響を受けたことによる生産高の減少なども影響し、営業損失は26億20百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、F P D 関連生産設備事業が好調であったことに加え、家電関連設備においても堅調に推移し、売上高は26億86百万円（前年同期比56.6%増）、営業利益は31百万円となりました。

北米

北米におきましては、主力である自動車関連生産設備事業において上半期以前に受注しておりました案件の売上を予定どおり計上しましたが、物流機器および家電関連生産設備事業が低迷したことにより、売上高は83億40百万円（前年同期比10.4%減）となりました。一方、損益面におきましては、調達コストをはじめとする原価低減活動等により、営業利益は1億99百万円（同119.4%増）となりました。

欧州

欧州におきましては、物流機器および家電関連生産設備事業が低迷したことにより、売上高は12億92百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて59億12百万円増加し、111億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、53億44百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失46億43百万円に対し、貸倒引当金が14億82百万円、たな卸資産が23億26百万円、仕入債務が20億9百万円増加し、法人税等の支払額が13億33百万円になったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得15億円等により、16億70百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金による収入82億4百万円、長期借入金による収入53億1百万円等により、131億66百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	13,042,024	111.7
F P D関連生産設備事業(千円)	23,129,023	150.0
半導体関連生産設備事業(千円)	4,836,369	80.4
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	6,847,345	63.1
その他(千円)	3,786,477	105.2
合計(千円)	51,641,240	108.6

- (注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	6,367,979	45.8	1,580,779	17.3
F P D関連生産設備事業(千円)	15,176,628	67.7	13,322,234	70.1
半導体関連生産設備事業(千円)	4,143,052	76.8	1,338,723	75.4
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	7,164,957	68.1	3,793,520	124.0
その他(千円)	3,580,529	96.4	286,297	47.1
合計(千円)	36,433,147	65.1	20,321,555	60.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	13,943,118	124.9
F P D関連生産設備事業(千円)	20,856,720	118.8
半導体関連生産設備事業(千円)	4,579,308	88.3
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	6,429,750	65.1
その他(千円)	3,902,096	113.2
合計(千円)	49,710,995	105.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ(株)	6,903,794	14.6	8,358,407	16.8
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	6,167,953	13.1	2,809,518	5.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成21年度は、中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度 - 平成23年度）の初年度として、これまでのシステム受注という独自の事業形態を展開してきましたことに加え、グローバルマーケットのニーズを捉えた競争力のある商品販売型の事業形態を取り込んでいきます。

これまで豊富な受注実績に培われた製品基盤の中から自前商品を各事業分野に於いて企画・開発し、見込み生産のできる商品割合を高めていきます。その為には、シェアの高い商品の企画・開発・信頼できる品質保証とメンテナンス体制、広範な海外拠点の活用、コア技術の持続的開発、そして徹底的に生産性を向上させた「もの創り」を強化してまいります。

中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度 - 平成23年度）期間は、世界的な景気後退を受け、極めて厳しい事業環境下であり、先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、当社のNEXTを創造するために、以下の5項目の施策を重点的に取り組んでまいります。

自前商品の企画・開発

最終年度の平成23年度には、事業分野毎に売上規模30億円以上の自前商品として育成・確立する為に開発センターを新設し、自前商品の企画・開発を加速してまいります。

損益分岐点売上高の引き下げ

事業分野毎の生産負荷状況に応じた効率的な体制を柔軟且つ迅速に整備し、外注費を含めた変動費率の低減を図ります。また、業務プロセスの見直しにより、費用支出の抑制を行い固定費の削減に取り組んでまいります。

個別採算の徹底管理

構想支援プロジェクトを編成し、ローコストデザインの実現、構想見積の精緻化により、受注前に予定原価の明確化とともに原価低減活動を進め個別案件の採算性の向上を図ってまいります。また、個別案件の予算と実績管理、工程進捗管理の更なる強化を図ってまいります。

生産効率の向上

標準化、共通化を更に加速し、製造工法・手順・品質を確立させ製造工程の集約化、設備の集約・統合と生産負荷に応じた操業調整により設備稼働率を向上させてまいります。また、マチ・ムダ・ムラを無くす為の生産革新活動を推進し、生産効率の向上に向けた取り組みを行ってまいります。

品質向上

現在、推進しておりますQC50活動（品質向上活動）について、第三者検査の原則化、構想シート、デザインレビューの徹底、オーダー完了後の検証による同種トラブルの再発防止対策などの活動を強化し、更なる品質向上に取り組んでまいります。

また、緊急対策本部を設置し、将来に向け強固な収益基盤を確立すべく、事業体制の見直しとスリム化を行い、確実に利益を確保できるよう損益分岐点の引き下げに取り組みます。加えて、商品開発体制を見直し、開発の効率化と期間短縮を図ります。

以下に主要な緊急対策を記載します。

事業の見直しと組織の統廃合

米州における事業環境の見直しを勘案し、米州3社の販売および製造拠点を2社に集約いたします。加えて、中国におきましても、上海の販売および製造会社の機能を整理統合し、業務の効率化および固定費の削減を図ってまいります。

人件費、労務費削減および経費の全面見直しによる削減（役員報酬カット、管理職・一般職の賃金カット、監査役報酬の一部自主返上など）

- 1)平成21年2月支給分より当社取締役および執行役員の月額報酬を10～20%減額しておりますが、平成21年4月支給分より最大30%減額といたしました。監査役も月額報酬15%を自主返上しております。加えて、管理職の月額給与につきましても平成21年4月支給分より5%～10%の減額を実施しておりますが、平成21年5月支給分より8%～10%減額といたしました。一般社員の月額給与につきましても平成21年5月支給分より3%減額しております。

- 2)設備投資におきましては、各案件について慎重に検討し、その必要性和緊急性を見極めたうえで実施いたします。なお、その結果、今期の設備投資額は3億円（前期実績 16億78百万円）まで削減いたします。

人員の再配置による機動的な生産体制の再構築

事業環境の変動による国内3拠点の人員の流動化を促進し、負荷の平準化を図ることにより製造原価の抑制を図ります。

商品開発の効率化と期間短縮

平成21年7月を目処に熊本工場内に開発センターを設置し、商品開発テーマの絞り込みと開発期間の短縮を図ります。

以上の緊急対策を着実に実行して、利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績変動

経済情勢、景気動向等の外部環境による経営成績の変動

当社グループは、自動車・F P D関連企業およびそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

時期のずれによる経営成績の変動

当社グループが受注して製作し、納入する案件は大型化の傾向があります。こうした大型案件の中で、ある一定受注額を超えるものには、平成22年3月期より工事進行基準を適用し、決算期毎に進捗に応じた売上を計上いたします。しかし、全ての案件が当該基準の適用を受けるわけではなく、長期間にわたる据付案件等については、お客様の都合等により、売上時期が当初予定していた時期とずれることがあります。その結果、予定していた売上高および利益が変動し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは財務体質改善のため、有利子負債の減少に努めておりますが、案件の大型化と売上までの期間の長期化に伴い運転資金の需要も増しつつあります。今後の市場金利の動向によっては、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違等、意図せぬ形での違反行為を犯すリスクを完全には排除しきれません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生および企業イメージに悪影響を与える可能性があります。

また、新たな法規制等への対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)訴訟の発生に係るリスク

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定しきれません。当社では、知的財産権の保護および他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(I S O)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業者の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。

しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業者の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟等の訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。

しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります。その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、アジアに子会社を置き、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項に係るリスク

当社は、平成20年6月20日に銀行1行を貸付人として、資金調達の安定性を高めることを目的として、総貸付極度額30億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成21年3月31日現在の実行残高は20億円であります。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期またはその前年に終了した決算期における借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、平成18年3月以前に終了した決算期の貸借対照表においては、資本の部の金額のことをいう。）の、いずれか大きい方の70%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、2期連続して損失を計上していないこと。

また、当社は平成21年3月末日現在、コミットメントラインと同様の目的により、銀行4行との間に総貸付極度額105億円の当座貸越契約を締結しております。平成21年3月末日の実行残高は90億円であります。

このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額30億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。

債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

さらに、当社は平成20年7月31日に多通貨での借入及び海外関係会社の安定した資金調達を目的として、銀行1行との間に総貸付極度額85億円のグローバル・コミットメントラインの契約を締結しております。平成21年3月末日の実行残高は56億円であります。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

a) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を()2007年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または()直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%の相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

b) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を()2007年度3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または()直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

c) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

d) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約およびグローバル・コミットメントラインの制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1)研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動の方針は、省エネルギー・クリーンを基本思想とし、コア技術であるピック&キャリー&コントロール技術を更に深化させ、今後の事業の中心となる商品開発および技術開発を進めてまいります。

コア技術の強化：当社グループのコア技術であるロボット技術と、組立技術の摘要範囲拡大として、マイクロ精密分野および高速組立分野の要素技術の強化を行なう。

戦略分野要素技術分野の強化：次期主力事業に位置づけられている戦略分野での要素技術の先行調査研究を行なう。

ソフト力、C A E (Computer Aided Engineering) 力の強化：搬送システムを最適に制御するソフト力の強化と構想品質とスピードを向上するC A E力の強化を行なう。

(2)研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、技術本部を中心とした体制で進めており、同本部は、将来の事業の核となる新技術に関する研究開発に取り組むとともに、現在の事業分野において顧客の要求に基づく仕様に沿った開発を行っております。また、同本部内に開発センターを設置し、実際の事業運営を担当する事業部との連携により市場のニーズを捉えた商品開発および次期戦略事業の中核となる商品開発を行うなど開発テーマの絞込みと開発期間の短縮を図ってまいります。

(3)主な研究開発の成果およびその内容

自動車関連生産設備部門

エンジン・ミッション組立における、A C S (Assembly Cell System) 設備のフレキシブル性・コスト・品質面での改良に関する研究開発を継続して取り組んでまいりました。また、自動車部品生産設備に対応するA C S - C (Assembly Cell System for Componet) においては、当社の組立用多軸ロボットProcess-Fitを搭載することにより、操作性の向上に加え、高速・高精度化等の性能の向上を実現しました。

F P D関連生産設備部門

大型ガラス基板に対応すべく、液晶パネル用ガラス基板搬送ロボットおよびローダーにおいて、品質向上、コスト低減のための改良に関する研究開発を継続して取り組みました。

半導体関連生産設備部門

半導体製造装置におきましては、低価格の新型ロードポートを開発しました。加えて、ウエハの大口径化・微細化に対応のための ロボット、ロードポート、アライナ、E F E Mなどの開発に取り組みました。

(4)研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、10億77百万円であり、主として大型ガラス基板搬送ロボット、ローダーおよび半導体向け新型ロードポート等の開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べて82億88百万円増加し、677億5百万円となりました。その主な内訳は、現金および預金の増加59億12百万円、受取手形および売掛金の減少30億26百万円、たな卸資産の増加20億13百万円、破産更生債権等の増加26億48百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて122億60百万円増加し、510億90百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加82億96百万円、社債の増加21億50百万円、長期借入金の増加35億44百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.1%から24.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、自動車関連生産設備事業および、FPD(Flat Panel Display)関連生産設備事業において、上半期以前に受注しておりました大型案件に支えられたことにより堅調に推移し、売上高は、497億10百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

一方、損益面におきましては、新規大型案件の受注が続いた状況の中で、試作機が増えるなど開発費用等が増加したことや生産高の増加と集中に伴う外部要員の急増により外注費等の製造費用が想定を上回り増加したことなどの要因に加え、下半期以降の受注予定案件の一部が実施延期または中止となったことによる生産高の減少なども影響し、営業損失は、23億40百万円となりました。

営業外収益は、受取利息、受取配当金等で1億44百万円、また、営業外費用は、急激な円高、ドル安、ユーロ安による為替差損の発生やグローバルコミットメントラインに関する費用など7億48百万円となりました。その結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、6億4百万円の損失計上となり、経常損失は、29億44百万円となりました。

特別利益は、工場取得による助成金収入等で82百万円、また、特別損失は、株価の下落による保有する投資有価証券の評価損に加え、米国の大口取引先の連邦破産法第11章の適用申請に伴う、貸倒引当金の発生などにより、17億81百万円となりました。その結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、16億98百万円の損失計上となり、税金等調整前当期純損失は、46億43百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を差し引き、当期純損失は、29億45百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資におきましては、16億78百万円の設備投資を実施いたしました。主に関西工場の工場増築等に2億97百万円、七城工場の機械装置・物流倉庫導入に2億11百万円、平田机工自動化設備（上海）有限公司の工場新築・機械装置導入に6億80百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
熊本工場 (熊本県鹿本郡植木 町)	自動省力機 器事業製造 設備	1,983,652	511,058	3,596,027 (207,256)	259,523	6,350,262	742 (180)
関東工場 (栃木県宇都宮市)	自動省力機 器事業製造 設備	143,194	250,443	2,383,167 (49,250)	19,214	2,796,019	127 (19)
関西工場 (滋賀県野洲市)	自動省力機 器事業製造 設備	338,828	49,338	1,690,229 (30,048)	31,636	2,110,033	75 (8)
ロボット工場 (熊本県熊本市)	自動省力機 器事業製造 設備	79,834	957	492,968 (6,477)	20,005	593,765	38 (17)
七城工場 (熊本県菊池市)	自動省力機 器事業製造 設備	376,020	52,277	240,000 (27,760)	24,481	692,780	27 (4)
本社 (東京都品川区)	会社統括業 務	107,788	68	197,946 (301)	2,401	308,205	7 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	12式	6～7	75,875	279,365
工具、器具及び備品	61式	4～6	38,272	47,228

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
タイハイテク ノス(株)	本社およ び工場 (熊本県 熊本市)	統括業務 および自 動省力機 器製造設 備	513,927	37,271	462,265 (16,148)	14,827	1,028,291	136(61)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

2. 上記のほか、機械装置等のリース資産があり、年間リース料は、24,205千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
平田機工自動化 設備(上海)有 限公司	本社およ び工場 (中国 上 海市)	統括業務 および自 動省力機 器製造設 備	738,032	255,745	- (-)	27,136	1,020,914	115(-)

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月13日 (注)	1,500,000	10,756,090	1,534,500	2,633,962	1,534,500	2,219,962

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,220円

引受金額 2,046円

資本組入額 1,023円

払込金総額 3,069,000千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	10	44	13	-	2,874	2,959	
所有株式数 (単元)	-	11,508	1,137	11,755	1,369	-	81,779	107,548	1,290
所有株式数 の割合(%)	-	10.70	1.06	10.93	1.27	-	76.04	100.00	

(注) 1. 自己株式249,387株は、「個人その他」に2,493単元および「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式の2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	712,610	6.63
平田紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	500,000	4.65
平田宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
平田雄一郎	熊本県熊本市	401,700	3.73
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	376,000	3.50
平田滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿5-5-22	224,000	2.08
計	-	5,069,579	47.14

(注) 上記のほか、自己株式が249,387株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,500	105,055	
単元未満株式	普通株式 1,290		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		105,055	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、

「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	-	249,300	2.32
計	-	249,300	-	249,300	2.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月1日～平成21年3月31日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	135,700	58,233,300
残存決議株式の総数及び価格の総額	14,300	91,766,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	61.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	61.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	249,387	-	249,387	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことにしております。

当社は、定款に「株主総会の決議により、毎事業年度末日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、期末配当を行うことができる」旨を定め、また「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定めておりますが、受注生産形態のために中間期の業績と事業年度の業績の関係性が低いと見られ、原則として年1回期末配当を行なうことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期業績が下半期急激に悪化し赤字計上に至っておりますので、誠に遺憾ではございますが、1株あたり普通配当10.0円の配当を実施することを予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、グローバルな事業展開を本格化させ、市場ニーズに応える技術・製造開発体制およびコスト競争力を強化する為に有効投資してまいりたいと考えております。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり10.00円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成21年6月24日定時株主総会決議	105,067	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	2,930	2,200	1,620
最低(円)	-	-	2,025	1,100	318

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	578	579	569	547	480	471
最低(円)	318	381	435	426	377	351

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	平田 耕也	昭和3年12月6日生	昭和26年12月 当社設立、常務取締役 昭和40年12月 同専務取締役 昭和52年8月 同代表取締役社長 平成5年4月 太平興産(株)(現タイハイテクノス(株))取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	994,462
代表取締役社長執行役員	-	米田 康三	昭和23年6月18日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成5年7月 同綱島支店長 平成10年4月 同東京営業本部 東京営業第一部長 平成13年4月 同執行役員 本店営業第二部長 平成14年6月 ジャパン・エクイティ・キャピタル(株)会長兼CEO 平成15年4月 大和証券SMB Cプリンシパル・インベストメント(株)顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役社長 兼 執行役員 平成19年4月 同代表取締役社長執行役員 品質管理担当 平成19年8月 同代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	41,300
取締役副社長執行役員	海外事業本部長 兼 技術本部長	平田雄一郎	昭和36年8月23日生	平成1年5月 当社入社 平成15年4月 同第一事業部長 平成15年6月 同取締役第一事業部長 平成16年2月 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司取締役会長(現任) 平成16年8月 HIRATA Corporation of America取締役会長(現任) 平成17年5月 タイハイコンピュータ(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役副社長事業推進担当 兼 第一事業部担当 平成18年4月 同取締役副社長事業本部長 平成18年6月 同取締役副社長 兼 執行役員 事業本部長 平成18年10月 平田機工自動化設備(上海)有限公司取締役会長(現任) 平成19年4月 当社取締役副社長執行役員 海外事業本部長 兼 技術本部長(現任)	(注)2	401,700
取締役専務執行役員	事業本部長 兼 コアセンター長	橘 勝義	昭和24年6月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年7月 同熊本工場技術部長 兼 関東工場技術部長 平成13年6月 同取締役第二事業部長 平成16年6月 同常務取締役技術統括 兼 技術本部長 兼 第二事業部・第三事業部担当 兼 ロボット事業部長代行 平成17年6月 同常務取締役技術担当 兼 技術本部長 兼 品質管理部長 平成18年4月 同常務取締役技術本部長 兼 品質管理担当 平成18年6月 同常務取締役 兼 執行役員 技術本部長 兼 品質管理担当 平成19年4月 同常務取締役執行役員 事業本部長 平成19年6月 同取締役専務執行役員 事業本部長 平成19年8月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 品質管理担当 平成20年4月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 コアセンター長 兼 品質管理担当 平成21年4月 同取締役専務執行役員 事業本部長 兼 コアセンター長(現任)	(注)2	10,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼 品質管理担当	小橋 正實	昭和19年9月28日生	昭和42年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成9年4月 同行検査部(ロンドン)チーフ・オーディター 平成10年11月 ネミック・ラムダ㈱(現TDKラムダ㈱)業務本部長 平成11年9月 同執行役員 管理本部長 平成12年2月 同取締役管理本部長 平成13年4月 同常務取締役管理本部長 平成16年6月 同常勤監査役 平成17年8月 当社入社顧問 平成17年10月 同執行役員 経理部長 平成18年4月 同執行役員 管理本部長 平成19年6月 同取締役常務執行役員 管理本部長 平成21年4月 同取締役常務執行役員 管理本部長 兼 品質管理担当(現任)	(注)2	7,100
取締役 執行役員	生産本部長 兼 購買担当	坂本 広徳	昭和25年10月27日生	昭和62年5月 当社入社 平成16年7月 同部品事業部事業部長代理 兼 部品事業部加工部長 兼 部品事業部管理部長 平成18年4月 同生産本部副本部長 平成18年6月 同執行役員 生産本部副本部長 平成19年4月 同執行役員 生産本部長 兼 購買担当 平成20年6月 同取締役執行役員 生産本部長 兼 購買担当(現任)	(注)2	2,500
取締役 執行役員	経理担当 兼 総務部長	松永 盛文	昭和24年2月3日生	昭和48年4月 ㈱肥後銀行入行 平成8年10月 同南博多支店長 平成10年6月 同大阪支店長 平成11年6月 同経営管理部長 平成17年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 同取締役執行役員 経理担当 兼 総務部長(現任)	(注)2	2,200
常勤 監査役	-	小川 克真	昭和27年5月30日生	昭和50年4月 ㈱肥後銀行入行 平成10年6月 同南博多支店長 平成13年6月 同北九州支店長 平成14年6月 同融資第一部長 平成18年3月 同理事玉名支店長 平成19年1月 同理事監査部長 平成19年4月 当社入社管理本部総務部長 平成19年6月 同執行役員管理本部総務部長 平成21年6月 同常勤監査役(現任)	(注)5	400
監査役	-	村田 邦夫	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 平成7年6月 同取締役公開引受部長 平成10年6月 同常務取締役公開引受部 兼 審査部担当 平成12年4月 同常務執行役員 企業開発本部副本部長 平成14年6月 新光インベストメント㈱専務取締役 平成16年6月 ㈱新光総合研究所専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 ティー・ティーコーポレーション㈱監査役 平成21年1月 ティー・ティーコーポレーション㈱顧問(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山田 昭	昭和28年5月16日生	昭和61年4月 東京弁護士会登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 平成1年8月 コーネル大学 ロースクール入学 平成2年9月 ウィンスロップ・スティムソン・パトナム・ロバーツ法律事務所入所 平成3年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成4年1月 三宅・山崎法律事務所パートナー 平成4年3月 第二東京弁護士会登録 平成6年3月 三宅・山崎法律事務所バンコク事務所 平成9年8月 同東京事務所(現任) 平成18年6月 トビー工業(株)特別委員会委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	橋本 節雄	昭和10年2月11日生	昭和33年4月 永大産業(株)入社 昭和38年3月 公認会計士開業登録 昭和38年4月 公認会計士 橋本節雄事務所所長(現任) 昭和57年10月 日新監査法人(現新日本監査法人)代表社員 平成17年6月 シンシア税理士法人代表社員(現任) 平成18年6月 (株)浅沼組監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2,300
計						1,462,162

(注)1. 監査役 村田邦夫、山田 昭、橋本節雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役副社長 平田雄一郎は、代表取締役会長 平田耕也の実子であります。
7. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、上記代表取締役社長執行役員 米田康三、取締役副社長執行役員 平田雄一郎、取締役専務執行役員 橋 勝義、取締役常務執行役員 小橋正實、取締役執行役員 坂本広徳、取締役執行役員 松永盛文の他、下記5名で構成されております。

- 執行役員 堤 春生 事業本部副本部長
- 執行役員 藤原 五男 事業本部副本部長
- 執行役員 田中 敏治 事業本部FPDビジネスユニット関西事業部長
- 執行役員 藤本 勝 管理本部経営企画部長
- 執行役員 平賀 靖英 事業本部半導体ビジネスユニット長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進しており、これにより、コンプライアンス体制を充実させると共に、事業競争力を継続的に強化して、企業価値の更なる向上を図っております。

また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、当社を取り巻く全てのステークホルダーと円滑な関係を保っていくことが、長期的にも、株主利益の向上に繋がると考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

本書提出日（平成21年6月25日）現在における当社の主要な機関および内部統制システムは以下のとおりです。

1) 取締役会

当社の最高意思決定機関である取締役会は、取締役7名により構成されております。取締役会は毎月1回定例で開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。

取締役会では、付議事項について審議の上、会社の意思を決定し、また、経営上の重要事項に関する報告を行っております。

2) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成しており、牽制機能の確保および監査の透明性の確保を図っております。

監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、また重要書類等の調査を行うことで、取締役の職務執行状況の監査にあっております。さらに、監査機能の相互補完による監査効果向上を図るべく、内部監査部との同行監査、会計監査人との情報交換会等を実施しております。

なお、監査役4名のうち2名は当社取引先の金融機関の出身ですが、当社との利害関係はありません。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役村田邦夫氏、山田 昭氏および橋本節雄氏がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、下記の金額の合計額を限度とし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は免責するものとしております。

・本件社外監査役がその在職中に当社から職務執行の対価として受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額

・本件社外監査役が社外監査役に就任後に当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額

3) 執行役員

当社は、平成17年6月29日より経営会議および執行役員制度を導入しております。

執行役員は11名選任（取締役兼務6名 専任5名）しており、各責任分野における迅速かつ確かな業務執行を行うとともに、「経営会議」において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

4) 内部監査部

当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上の為、代表取締役社長直属の部門として内部監査部（4名）を設置しております。

内部監査部では、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1度以上の頻度で業務監査を行うこととしており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守状況およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示を行っております。

5) 会計監査人・弁護士

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 牧野 隆一 轟 芳英
笠間 智樹

監査業務に係る補助者：公認会計士 2名 会計士補等 8名 その他 4名

また、コンプライアンス上の重要事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等に相談し、有用な助言を受けております。

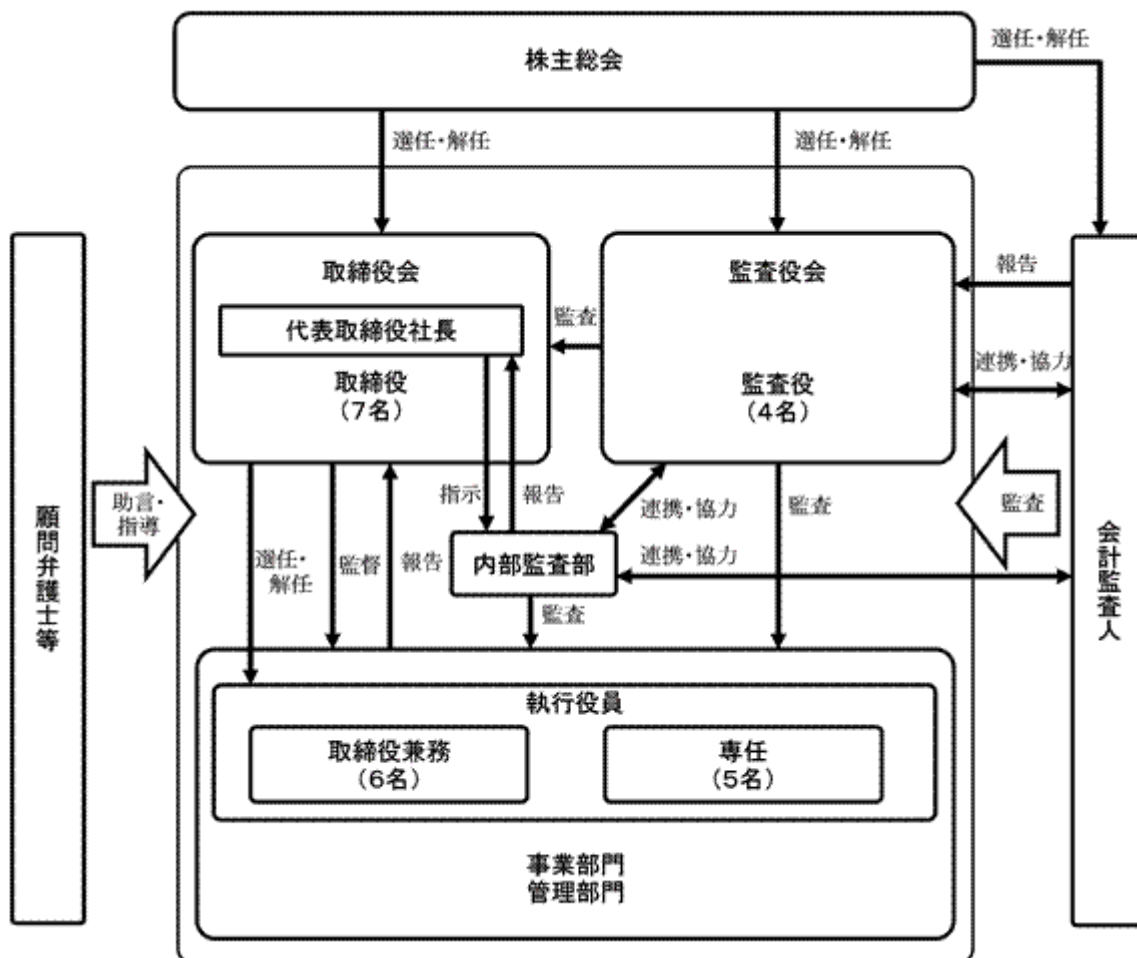
上記の各機関が連携して機能することにより、相互に牽制の働く内部統制環境を整備しており、平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」に沿った健全かつ効率的な企業活動を行なっております。

また、管理本部長をリスク管理責任者とし、総務部において企業活動の持続的発展に重大な影響を与えるリスクに関する管理規程・マニュアルを策定する等、マネジメント体制の整備を行っております。整備に際しては、QMS（品質マネジメントシステム）、EMS（環境マネジメントシステム）等におけるリスク対応手順との効果的な連動を図っております。

業務執行に伴う意思決定に際しては、その重要度に応じて、決裁者や決裁手順、意思決定への組織間牽制を職務権限規程等において規定する他、取締役および執行役員は、各業務執行の状況等について、適時取締役会、代表取締役、経営会議等への報告を行うことで、相互牽制によるリスクの認識および回避を可能としております。

会社の機関・内部統制等の関係

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは下図のとおりです。



本書提出日（平成21年6月25日）現在

役員報酬の内容

平成21年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	140,911 千円
監査役報酬	26,070 千円
合計	166,981 千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める市場取引等における自己株式の取得について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、市場取引等における自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的としたものです。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	49,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49,500	-

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、27,000千円であります。

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ(あずさ監査法人を除く)に対して、連結子会社であるHIRATA Corporation of Europe Ltd.は5,010千円(前連結会計年度7,074千円)、HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.は2,090千円(前連結会計年度2,009千円)、台湾平田機工股?有限公司は1,467千円(前連結会計年度972千円)の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203,460	11,116,314
受取手形及び売掛金	¹ 23,508,503	¹ 20,482,087
たな卸資産	8,658,826	³ 10,671,887
繰延税金資産	1,414,483	1,776,783
その他	390,589	958,667
貸倒引当金	109,443	128,231
流動資産合計	39,066,420	44,877,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 9,915,257	¹ 10,800,713
減価償却累計額	5,391,822	5,646,733
建物及び構築物(純額)	¹ 4,523,435	¹ 5,153,979
機械装置及び運搬具	3,486,471	3,827,262
減価償却累計額	2,470,575	2,640,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,015,896	1,186,347
工具、器具及び備品	2,610,082	2,643,876
減価償却累計額	2,021,801	2,086,346
工具、器具及び備品(純額)	588,280	557,529
土地	^{1, 2} 9,891,454	^{1, 2} 9,866,107
建設仮勘定	720,740	1,496
有形固定資産合計	16,739,806	16,765,461
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	108,207	265,659
のれん	58,576	45,631
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	209,941	354,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,838	1,648,568
破産更生債権等	-	2,648,459
繰延税金資産	1,184,765	2,748,782
その他	635,511	423,736
貸倒引当金	304,413	1,761,302
投資その他の資産合計	3,400,702	5,708,243
固定資産合計	20,350,450	22,828,152
資産合計	59,416,871	67,705,661

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,140,588	10,877,407
短期借入金	1 8,264,611	1 16,561,383
1年内返済予定の長期借入金	1 2,298,239	1 1,664,867
1年内償還予定の社債	600,000	850,000
未払金	482,735	759,428
未払費用	2,086,280	1,184,193
未払法人税等	1,133,503	127,510
前受金	1,293,709	1,169,575
賞与引当金	106,062	116,399
役員賞与引当金	82,900	8,640
製品保証引当金	464,580	512,358
その他	294,880	257,228
流動負債合計	27,248,092	34,088,992
固定負債		
社債	700,000	2,850,000
長期借入金	1 5,162,896	1 8,707,549
繰延税金負債	37,306	13,678
再評価に係る繰延税金負債	2 2,681,916	2 2,681,916
退職給付引当金	2,336,429	1,966,026
役員退職慰労引当金	643,020	664,255
その他	19,473	117,603
固定負債合計	11,581,042	17,001,030
負債合計	38,829,134	51,090,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	11,293,342	8,066,924
自己株式	184,913	243,146
株主資本合計	16,065,026	12,780,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,208	280,552
繰延ヘッジ損益	19,427	4,439
土地再評価差額金	2 3,841,915	2 3,841,915
為替換算調整勘定	120,417	557,105
評価・換算差額等合計	4,225,113	3,569,801
少数株主持分	297,595	265,461
純資産合計	20,587,736	16,615,638
負債純資産合計	59,416,871	67,705,661

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	47,237,548	49,710,995
売上原価	2 38,006,417	2, 7 45,984,133
売上総利益	9,231,130	3,726,861
販売費及び一般管理費	1, 2 6,053,207	1, 2 6,067,699
営業利益又は営業損失()	3,177,923	2,340,838
営業外収益		
受取利息	23,102	13,430
受取配当金	27,123	25,365
為替差益	590,052	-
原材料等売却益	29,275	24,808
保険配当金	-	16,743
その他	115,252	64,377
営業外収益合計	784,805	144,725
営業外費用		
支払利息	325,616	390,144
為替差損	-	157,701
その他	68,693	200,937
営業外費用合計	394,309	748,783
経常利益又は経常損失()	3,568,419	2,944,896
特別利益		
固定資産売却益	3 907	3 484
投資有価証券売却益	44,439	-
助成金収入	-	81,000
貸倒引当金戻入額	15,635	1,312
その他	275	-
特別利益合計	61,258	82,797
特別損失		
固定資産除却損	5 88,797	5 20,907
固定資産売却損	4 26	4 1,275
減損損失	6 2,978	-
投資有価証券評価損	-	251,111
貸倒引当金繰入額	297,368	1,457,835
持分変動損失	8,738	-
その他	-	50,596
特別損失合計	397,910	1,781,727
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,231,767	4,643,826
法人税、住民税及び事業税	1,508,740	280,274
法人税等調整額	103,381	1,968,979
法人税等合計	1,405,359	1,688,705
少数株主利益又は少数株主損失()	5,856	9,918
当期純利益又は当期純損失()	1,832,264	2,945,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
前期末残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
前期末残高	9,703,073	11,293,342
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15,156
当期変動額		
剰余金の配当	241,995	266,060
当期純利益又は当期純損失()	1,832,264	2,945,201
当期変動額合計	1,590,268	3,211,261
当期末残高	11,293,342	8,066,924
自己株式		
前期末残高	945	184,913
当期変動額		
自己株式の取得	183,968	58,233
当期変動額合計	183,968	58,233
当期末残高	184,913	243,146
株主資本合計		
前期末残高	14,658,725	16,065,026
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15,156
当期変動額		
剰余金の配当	241,995	266,060
当期純利益又は当期純損失()	1,832,264	2,945,201
自己株式の取得	183,968	58,233
当期変動額合計	1,406,300	3,269,494
当期末残高	16,065,026	12,780,375

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	808,516	282,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526,307	1,656
当期変動額合計	526,307	1,656
当期末残高	282,208	280,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,730	19,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,158	23,866
当期変動額合計	22,158	23,866
当期末残高	19,427	4,439
土地再評価差額金		
前期末残高	3,841,915	3,841,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定		
前期末残高	124,211	120,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,794	677,523
当期変動額合計	3,794	677,523
当期末残高	120,417	557,105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,777,374	4,225,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552,260	655,312
当期変動額合計	552,260	655,312
当期末残高	4,225,113	3,569,801
少数株主持分		
前期末残高	148,665	297,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,929	32,133
当期変動額合計	148,929	32,133
当期末残高	297,595	265,461
純資産合計		
前期末残高	19,584,765	20,587,736
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15,156
当期変動額		
剰余金の配当	241,995	266,060
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,832,264	2,945,201
自己株式の取得	183,968	58,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403,330	687,445
当期変動額合計	1,002,970	3,956,940
当期末残高	20,587,736	16,615,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,231,767	4,643,826
減価償却費	714,698	938,327
のれん償却額	11,900	14,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	369,024	1,482,859
賞与引当金の増減額(は減少)	30,118	13,942
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,550	74,260
製品保証引当金の増減額(は減少)	63,316	50,671
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,510	370,402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	121,510	21,235
受取利息及び受取配当金	50,225	38,796
支払利息	325,616	390,144
為替差損益(は益)	620,125	134,364
固定資産売却損益(は益)	880	790
固定資産除却損	88,797	20,907
減損損失	2,978	-
持分変動損益(は益)	8,738	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	251,111
投資有価証券売却損益(は益)	44,439	-
売上債権の増減額(は増加)	4,366,876	506,904
たな卸資産の増減額(は増加)	62,951	2,326,416
仕入債務の増減額(は減少)	3,035,815	2,009,885
未払費用の増減額(は減少)	148,907	785,680
未払金の増減額(は減少)	91,441	338,612
前受金の増減額(は減少)	1,003,899	238,780
その他	64,148	719,607
小計	3,489,028	3,560,058
利息及び配当金の受取額	47,281	39,910
利息の支払額	235,633	490,938
法人税等の支払額	267,799	1,333,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032,876	5,344,273

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	321,835	17,619
投資有価証券の売却による収入	91,794	-
有形固定資産の取得による支出	2,638,685	1,500,902
有形固定資産の売却による収入	2,914	1,508
無形固定資産の取得による支出	41,621	145,764
定期預金の払戻による収入	305,631	65,200
定期預金の預入による支出	71,001	65,200
貸付金の回収による収入	7,609	-
少数株主からの追加取得による支出	161,951	7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,827,144	1,670,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	375,050	8,204,750
長期借入れによる収入	3,900,000	5,301,771
長期借入金の返済による支出	4,072,814	2,388,216
社債の発行による収入	-	3,000,000
社債の償還による支出	200,000	600,000
自己株式の取得による支出	183,968	58,233
配当金の支払額	241,995	266,060
少数株主からの払込みによる収入	235,389	-
その他	-	27,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,338	13,166,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,708	239,249
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,315	5,912,854
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,775	5,203,460
現金及び現金同等物の期末残高	5,203,460	11,116,314

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 太平興産(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A.de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股?有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司	連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 タイハイテクノス(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S.A.de C.V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股?有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、タイハイテクノス(株)については、平成20年4月1日より社名を太平興産(株)からタイハイテクノス(株)に変更しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイハイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股?有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股?有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイハイテクノス(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイハイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股?有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>上記のうち、タイハイテクノス(株)については、平成20年 4月 1日より社名を太平興産(株)からタイハイテクノス(株)に変更しております。</p>	会社名	決算日	タイハイテクノス(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股?有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
	会社名	決算日																																																																
太平興産(株)	1月31日																																																																	
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股?有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日																																																																	
会社名	決算日																																																																	
タイハイテクノス(株)	1月31日																																																																	
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股?有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日																																																																	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>補助原材料 主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主要原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>補助原材料 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,707千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,489千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リ-ス資産を除く） 当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より当社および国内連結子会社は退職給付引当金に係る過去勤務債務および数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を前連結会計年度までの15年から12年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,025千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当連結会計年度期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破産更生債権等」の金額は303,033千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は18,886千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,615千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,350,632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,271,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,629,050</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,448千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,006,615</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">836,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,236,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,136,063</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,834,540千円</p> <p>3</p>	受取手形	6,615千円	建物及び構築物	2,350,632	土地	8,271,802	計	10,629,050	買掛金	57,448千円	短期借入金	3,006,615	1年内返済予定の長期借入金	836,000	長期借入金	2,236,000	計	6,136,063	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">97,877千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,504,775</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,434,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,037,587</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,097,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,232,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,997,877</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,950,107千円</p> <p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">148,386千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10,203,088千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">320,412千円</td> </tr> </table>	受取手形	97,877千円	建物及び構築物	2,504,775	土地	8,434,934	計	11,037,587	短期借入金	3,097,877千円	1年内返済予定の長期借入金	668,000	長期借入金	2,232,000	計	5,997,877	商品及び製品	148,386千円	仕掛品	10,203,088千円	原材料及び貯蔵品	320,412千円
受取手形	6,615千円																																								
建物及び構築物	2,350,632																																								
土地	8,271,802																																								
計	10,629,050																																								
買掛金	57,448千円																																								
短期借入金	3,006,615																																								
1年内返済予定の長期借入金	836,000																																								
長期借入金	2,236,000																																								
計	6,136,063																																								
受取手形	97,877千円																																								
建物及び構築物	2,504,775																																								
土地	8,434,934																																								
計	11,037,587																																								
短期借入金	3,097,877千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	668,000																																								
長期借入金	2,232,000																																								
計	5,997,877																																								
商品及び製品	148,386千円																																								
仕掛品	10,203,088千円																																								
原材料及び貯蔵品	320,412千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">469,018千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235,045</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,240,611</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,038</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,389</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,818</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,900</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,840</td></tr> </table>	旅費及び交通費	469,018千円	役員報酬	235,045	給料及び賞与	2,240,611	退職給付費用	108,264	減価償却費	110,038	貸倒引当金繰入額	74,389	賞与引当金繰入額	26,818	役員賞与引当金繰入額	82,900	役員退職慰労引当金繰入額	65,840	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">407,941千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">258,886</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,153,990</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">139,648</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165,135</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">647,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,948</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,699</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,640</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,952</td></tr> </table>	旅費及び交通費	407,941千円	役員報酬	258,886	給料及び賞与	2,153,990	退職給付費用	139,648	減価償却費	165,135	研究開発費	647,601	貸倒引当金繰入額	28,948	賞与引当金繰入額	47,699	役員賞与引当金繰入額	8,640	役員退職慰労引当金繰入額	58,952
旅費及び交通費	469,018千円																																						
役員報酬	235,045																																						
給料及び賞与	2,240,611																																						
退職給付費用	108,264																																						
減価償却費	110,038																																						
貸倒引当金繰入額	74,389																																						
賞与引当金繰入額	26,818																																						
役員賞与引当金繰入額	82,900																																						
役員退職慰労引当金繰入額	65,840																																						
旅費及び交通費	407,941千円																																						
役員報酬	258,886																																						
給料及び賞与	2,153,990																																						
退職給付費用	139,648																																						
減価償却費	165,135																																						
研究開発費	647,601																																						
貸倒引当金繰入額	28,948																																						
賞与引当金繰入額	47,699																																						
役員賞与引当金繰入額	8,640																																						
役員退職慰労引当金繰入額	58,952																																						
<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,134,473千円</p>	<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,077,226千円</p>																																						
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">907千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	907千円	計	907	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	484千円	計	484																														
機械装置及び運搬具	907千円																																						
計	907																																						
機械装置及び運搬具	484千円																																						
計	484																																						
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	26千円	計	26	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,275千円	計	1,275																														
機械装置及び運搬具	26千円																																						
計	26																																						
機械装置及び運搬具	1,275千円																																						
計	1,275																																						
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">61,384千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,805</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,606</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88,797</td></tr> </table>	建物及び構築物	61,384千円	機械装置及び運搬具	16,805	工具、器具及び備品	10,606	計	88,797	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,986千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,580</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,907</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,986千円	機械装置及び運搬具	3,340	工具、器具及び備品	10,580	計	20,907																						
建物及び構築物	61,384千円																																						
機械装置及び運搬具	16,805																																						
工具、器具及び備品	10,606																																						
計	88,797																																						
建物及び構築物	6,986千円																																						
機械装置及び運搬具	3,340																																						
工具、器具及び備品	10,580																																						
計	20,907																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="114 286 719 427"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>滋賀県野洲市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社および連結子会社は減損会計適用に当たり、自動省力機器事業に供している固定資産について、同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,978千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格により評価しております。</p> <p>7</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85	滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85	<p>6</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">253,027千円</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)														
熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808														
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85														
滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	737	112,950	-	113,687
合計	737	112,950	-	113,687

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得112,900株および単元未満株式の買取り50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,995	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	266,060	利益剰余金	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,756,090	-	-	10,756,090
合計	10,756,090	-	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	113,687	135,700	-	249,387
合計	113,687	135,700	-	249,387

（注）自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得135,700株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	266,060	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物 5,203,460千円	現金及び現金同等物 11,116,314千円
現金及び現金同等物 5,203,460	現金及び現金同等物 11,116,314

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(ア) 有形固定資産			
	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具等であります。			
機械装置及び運搬具	780,619	366,213	414,405	(イ) 無形固定資産			
工具、器具及び備品	320,724	209,839	110,885	ソフトウェアであります。			
その他	147,365	47,385	99,979	リース資産の減価償却の方法			
合計	1,248,708	623,438	625,269	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内		180,033千円			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
1年超		445,236			(千円)	(千円)	(千円)
合計		625,269		機械装置及び運搬具	719,234	395,426	323,808
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				工具、器具及び備品	158,675	107,753	50,922
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				その他	153,374	64,743	88,631
支払リース料		234,938千円		合計	1,031,283	567,922	463,361
減価償却費相当額		234,938千円		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額			
(減損損失について)				1年内			
リース資産に配分された減損損失はありません。				140,491千円			
2. オペレーティング・リース取引				1年超			
未経過リース料				322,869			
1年内		107,689千円		合計		463,361	
1年超		346,921		注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
合計		454,611		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料		161,120千円	
				減価償却費相当額		161,120千円	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="759 432 1316 533"> <tr> <td>1年内</td> <td>82,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,383</td> </tr> </table>	1年内	82,178千円	1年超	208,205	合計	290,383
1年内	82,178千円						
1年超	208,205						
合計	290,383						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	897,091	1,485,932	588,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	480,462	364,650	115,811
合計		1,377,553	1,850,582	473,029

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,794	44,439	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,256

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	896,041	1,424,600	528,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	248,020	189,712	58,308
合計		1,144,061	1,614,312	470,250

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、投資有価証券について251,111千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,256

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信頼性の高い国内の金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	7,789,197	8,042,480
(2) 年金資産	(千円)	4,416,364	3,933,829
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	3,372,832	4,108,650
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	1,165,809	2,257,650
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	129,406	115,027
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(千円)	2,336,429	1,966,026
(7) 前払年金費用	(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(千円)	2,336,429	1,966,026

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	377,470	393,250
(2) 利息費用	(千円)	148,109	155,783
(3) 期待運用収益(減算)	(千円)	124,246	110,409
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	92,302	172,790
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	14,378	14,378
(6) 退職給付費用	(千円)	479,256	597,037

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	12 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)	12 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としております。)	12 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,665千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">181,396</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">943,917</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">259,780</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減等</td><td style="text-align: right;">403,669</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">10,193</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">550,236</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86,309</td></tr> <tr><td>未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">215,793</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,924,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,811,270</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,507</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">249,327</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,561,942千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	97,665千円	製品保証引当金	181,396	退職給付引当金	943,917	役員退職慰労引当金	259,780	棚卸資産評価減等	403,669	投資有価証券評価損等	10,193	未払賞与等	550,236	未払事業税	86,309	未実現損益の消去	215,793	繰越欠損金	33,896	その他	141,160	<hr/>		繰延税金資産小計	2,924,018	評価性引当額	112,748	繰延税金資産合計	2,811,270	その他有価証券評価差額金	190,820千円	その他	58,507	<hr/>		繰延税金負債合計	249,327	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">688,065千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">204,828</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">794,274</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">268,359</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減等</td><td style="text-align: right;">677,371</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">10,193</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">629,836</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">195,496</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td>未実現損益の消去</td><td style="text-align: right;">214,148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,156,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,832</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,895,063</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,739,962</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,768</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">228,466</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,511,495千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	688,065千円	製品保証引当金	204,828	退職給付引当金	794,274	役員退職慰労引当金	268,359	棚卸資産評価減等	677,371	投資有価証券評価損等	10,193	未払原価	629,836	未払賞与等	195,496	未払事業税	2,918	未実現損益の消去	214,148	繰越欠損金	1,156,739	その他	52,832	<hr/>		繰延税金資産小計	4,895,063	評価性引当額	155,101	繰延税金資産合計	4,739,962	その他有価証券評価差額金	189,698千円	その他	38,768	<hr/>		繰延税金負債合計	228,466
貸倒引当金損金算入限度超過額	97,665千円																																																																														
製品保証引当金	181,396																																																																														
退職給付引当金	943,917																																																																														
役員退職慰労引当金	259,780																																																																														
棚卸資産評価減等	403,669																																																																														
投資有価証券評価損等	10,193																																																																														
未払賞与等	550,236																																																																														
未払事業税	86,309																																																																														
未実現損益の消去	215,793																																																																														
繰越欠損金	33,896																																																																														
その他	141,160																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	2,924,018																																																																														
評価性引当額	112,748																																																																														
繰延税金資産合計	2,811,270																																																																														
その他有価証券評価差額金	190,820千円																																																																														
その他	58,507																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	249,327																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	688,065千円																																																																														
製品保証引当金	204,828																																																																														
退職給付引当金	794,274																																																																														
役員退職慰労引当金	268,359																																																																														
棚卸資産評価減等	677,371																																																																														
投資有価証券評価損等	10,193																																																																														
未払原価	629,836																																																																														
未払賞与等	195,496																																																																														
未払事業税	2,918																																																																														
未実現損益の消去	214,148																																																																														
繰越欠損金	1,156,739																																																																														
その他	52,832																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	4,895,063																																																																														
評価性引当額	155,101																																																																														
繰延税金資産合計	4,739,962																																																																														
その他有価証券評価差額金	189,698千円																																																																														
その他	38,768																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	228,466																																																																														
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,414,483千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,184,765</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37,306</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,414,483千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,184,765	固定負債 - 繰延税金負債	37,306	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,776,783千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,748,782</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,678</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,776,783千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,748,782	流動負債 - その他	391	固定負債 - 繰延税金負債	13,678																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,414,483千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,184,765																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	37,306																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,776,783千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,748,782																																																																														
流動負債 - その他	391																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	13,678																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.4	留保金課税	3.2	試験研究費税額控除額	4.2	受取配当金連結消去による影響額	0.2	連結子会社との税率の差異	0.8	評価性引当額	1.4	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																														
留保金課税	3.2																																																																														
試験研究費税額控除額	4.2																																																																														
受取配当金連結消去による影響額	0.2																																																																														
連結子会社との税率の差異	0.8																																																																														
評価性引当額	1.4																																																																														
その他	0.9																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」および「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益又は営業損失および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,586,723	1,716,161	9,309,299	1,625,363	47,237,548	-	47,237,548
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,603,481	1,227,845	422,566	490,806	10,744,699	(10,744,699)	-
計	43,190,205	2,944,006	9,731,866	2,116,169	57,982,247	(10,744,699)	47,237,548
営業費用	40,067,868	3,083,255	9,640,725	1,967,801	54,759,652	(10,700,027)	44,059,624
営業利益又は営業 損失()	3,122,336	139,249	91,140	148,367	3,222,595	(44,672)	3,177,923
・資産	57,086,862	3,257,396	8,466,451	1,111,598	69,922,308	(10,505,437)	59,416,871

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ... 中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 ... 米国、メキシコ

(3) 欧州 ... 英国、ドイツ

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,391,126	2,686,940	8,340,540	1,292,386	49,710,995	-	49,710,995
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,496,138	506,581	670,639	37,456	8,710,815	(8,710,815)	-
計	44,887,265	3,193,521	9,011,179	1,329,843	58,421,811	(8,710,815)	49,710,995
営業費用	47,507,821	3,161,762	8,811,218	1,340,998	60,821,801	(8,769,968)	52,051,833
営業利益又は営業 損失()	2,620,555	31,759	199,960	11,155	2,399,990	59,152	2,340,838
・資産	63,897,097	3,407,404	6,417,602	891,696	74,613,800	(6,908,139)	67,705,661

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ... 中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 ... 米国、メキシコ

(3) 欧州 ... 英国、ドイツ

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,646,903	11,592,405	2,620,714	-	17,860,023
連結売上高（千円）	-	-	-	-	47,237,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.7	24.5	5.6	-	37.8

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 韓国、中国、台湾他

(2)北米 ... 米国他

(3)欧州 ... 英国、ドイツ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	9,022,771	9,553,705	1,387,877	196	19,964,550
連結売上高（千円）	-	-	-	-	49,710,995
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.2	19.2	2.8	0.0	40.2

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 韓国、中国、台湾、タイ他

(2)北米 ... 米国他

(3)欧州 ... 英国、ドイツ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,906.54円	1株当たり純資産額 1,556.17円
1株当たり当期純利益 171.11円	1株当たり当期純損失 277.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,832,264	2,945,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,832,264	2,945,201
普通株式の期中平均株式数（株）	10,707,970	10,610,231

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
平田機工(株)	第3回無担保社債	15.12.15	100,000 (100,000)	-	0.79	なし	20.12.15
平田機工(株)	第4回無担保社債	17.9.29	400,000 (400,000)	-	0.50	なし	20.9.29
平田機工(株)	第5回無担保社債	18.3.28	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	23.3.28
平田機工(株)	第6回無担保社債	19.3.16	500,000	500,000	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	24.3.16
平田機工(株)	第7回無担保社債	21.2.25	-	3,000,000 (750,000)	6ヶ月 TIBOR	なし	25.2.25
合計	-	-	1,300,000 (600,000)	3,700,000 (850,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
850,000	850,000	1,250,000	750,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,264,611	16,561,383	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,298,239	1,664,867	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,346	34,878	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,162,896	8,707,549	1.62	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,203	106,553	-	平成22年~26年
計	15,741,297	27,075,233	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,044,867	2,454,867	102,867	71,191	33,756
リース債務	34,878	34,816	25,327	8,088	3,442

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,596,871	13,757,214	12,884,659	16,472,249
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	740,558	872,737	1,749,239	3,026,765
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	465,236	477,639	1,144,744	1,812,860
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(千円)	43.72	44.88	107.95	171.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,816	9,444,333
受取手形	¹ 396,983	¹ 1,523,751
売掛金	³ 20,238,181	³ 15,030,559
仕掛品	7,593,225	9,096,312
原材料	157,922	-
原材料及び貯蔵品	-	186,062
前渡金	82,197	57,525
前払費用	61,476	92,576
繰延税金資産	1,207,205	1,651,196
関係会社短期貸付金	142,183	-
その他	105,618	543,605
貸倒引当金	71,000	88,000
流動資産合計	32,542,811	37,537,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 7,197,300	¹ 7,526,829
減価償却累計額	4,230,081	4,463,073
建物(純額)	¹ 2,967,218	¹ 3,063,755
構築物	667,333	682,322
減価償却累計額	493,483	504,518
構築物(純額)	173,850	177,803
機械及び装置	2,946,971	3,052,845
減価償却累計額	2,065,140	2,223,191
機械及び装置(純額)	881,831	829,654
車両運搬具	203,033	210,879
減価償却累計額	163,358	175,217
車両運搬具(純額)	39,675	35,662
工具、器具及び備品	2,137,021	2,136,799
減価償却累計額	1,743,214	1,773,022
工具、器具及び備品(純額)	393,807	363,776
土地	^{1, 2} 9,176,363	^{1, 2} 9,211,363
建設仮勘定	96,010	-
有形固定資産合計	13,728,756	13,682,016
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	93,039	131,345
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	131,719	170,025

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844,224	1,613,553
関係会社株式	2,271,665	2,271,665
関係会社出資金	1,209,263	1,473,387
関係会社長期貸付金	321,995	359,021
破産更生債権等	-	³ 2,616,408
長期前払費用	3,127	2,545
繰延税金資産	960,885	2,502,419
その他	410,338	141,133
投資損失引当金	-	75,000
貸倒引当金	292,677	1,729,252
投資その他の資産合計	6,728,823	9,175,883
固定資産合計	20,589,299	23,027,925
資産合計	53,132,111	60,565,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,208,698	4,246,630
買掛金	³ 2,961,984	³ 3,066,403
短期借入金	¹ 8,210,450	¹ 16,464,600
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,220,000	¹ 1,562,000
1年内償還予定の社債	600,000	850,000
未払金	415,971	653,181
未払費用	1,880,127	910,590
未払法人税等	987,000	5,918
前受金	1,118,419	524,010
預り金	57,650	50,408
役員賞与引当金	70,000	-
製品保証引当金	449,000	507,000
その他	119,592	-
流動負債合計	23,298,893	28,840,743
固定負債		
社債	700,000	2,850,000
長期借入金	¹ 4,840,000	¹ 8,294,000
再評価に係る繰延税金負債	² 2,681,916	² 2,681,916
退職給付引当金	2,099,292	1,766,957
役員退職慰労引当金	605,700	653,300
固定負債合計	10,926,909	16,246,173
負債合計	34,225,802	45,086,916

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	3,288,433	106,639
利益剰余金合計	10,034,433	6,639,360
自己株式	184,913	243,146
株主資本合計	14,806,117	11,352,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,703	279,766
繰延ヘッジ損益	19,427	4,439
土地再評価差額金	₂ 3,841,915	₂ 3,841,915
評価・換算差額等合計	4,100,191	4,126,120
純資産合計	18,906,308	15,478,932
負債純資産合計	53,132,111	60,565,849

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 39,636,092	1 40,830,162
売上原価		
当期製品製造原価	3 33,064,510	3, 7 40,312,947
売上総利益	6,571,581	517,215
販売費及び一般管理費	2, 3 3,670,409	2, 3 3,424,074
営業利益又は営業損失()	2,901,172	2,906,859
営業外収益		
受取利息	11,367	8,742
受取配当金	39,288	1 105,090
為替差益	570,713	-
原材料等売却益	25,418	21,097
受取家賃	20,625	19,114
その他	55,079	50,250
営業外収益合計	722,493	204,295
営業外費用		
支払利息	318,446	372,904
為替差損	-	117,252
コミットメントフィー	-	70,125
その他	55,208	124,962
営業外費用合計	373,654	685,244
経常利益又は経常損失()	3,250,011	3,387,807
特別利益		
固定資産売却益	4 229	-
投資有価証券売却益	44,439	-
助成金収入	-	81,000
貸倒引当金戻入額	15,635	-
特別利益合計	60,305	81,000
特別損失		
固定資産除却損	5 26,495	5 19,084
減損損失	6 2,978	-
投資有価証券評価損	-	251,111
投資損失引当金繰入額	-	75,000
貸倒引当金繰入額	297,368	1,436,300
その他	-	29,419
特別損失合計	326,842	1,810,916
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,983,473	5,117,723
法人税、住民税及び事業税	1,299,838	14,389
法人税等調整額	58,601	2,003,100
法人税等合計	1,241,237	1,988,710
当期純利益又は当期純損失()	1,742,236	3,129,012

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,631,707	40.8	15,981,233	37.6
労務費		6,504,121	19.5	5,883,956	13.9
経費		13,264,222	39.7	20,615,818	48.5
当期総製造費用		33,400,051	100.0	42,481,008	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	7,861,790		7,593,225	
合計		41,261,842		50,074,233	
期末仕掛品たな卸高		7,593,225		9,096,312	
他勘定振替高		604,106		664,972	
当期製品製造原価		33,064,510		40,312,947	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	9,537,769	15,220,253
工場旅費	672,001	597,494

(注) 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究費への振替	581,860	647,601
工具、器具及び備品への振替	22,245	17,370
合計	604,106	664,972

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として個別法による実際原価計算によっておりますが、一部の製品等については予定原価を使用しております。なお、原価差額は、期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,633,962	2,633,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,219,962	2,219,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金		
前期末残高	102,672	102,672
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,672	102,672
資本剰余金合計		
前期末残高	2,322,634	2,322,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246,000	246,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	246,000	246,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	965	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	965	-
当期変動額合計	965	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500,000	6,500,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,787,226	3,288,433
当期変動額		
剰余金の配当	241,995	266,060
当期純利益又は当期純損失()	1,742,236	3,129,012
特別償却準備金の取崩	965	-
当期変動額合計	1,501,206	3,395,072
当期末残高	3,288,433	106,639
利益剰余金合計		
前期末残高	8,534,191	10,034,433
当期変動額		
剰余金の配当	241,995	266,060
当期純利益又は当期純損失()	1,742,236	3,129,012
当期変動額合計	1,500,241	3,395,072
当期末残高	10,034,433	6,639,360
自己株式		
前期末残高	945	184,913
当期変動額		
自己株式の取得	183,968	58,233
当期変動額合計	183,968	58,233
当期末残高	184,913	243,146
株主資本合計		
前期末残高	13,489,843	14,806,117
当期変動額		
剰余金の配当	241,995	266,060
当期純利益又は当期純損失()	1,742,236	3,129,012
自己株式の取得	183,968	58,233
当期変動額合計	1,316,273	3,453,306
当期末残高	14,806,117	11,352,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	802,307	277,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524,603	2,062
当期変動額合計	524,603	2,062
当期末残高	277,703	279,766

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,722	19,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,149	23,866
当期変動額合計	21,149	23,866
当期末残高	19,427	4,439
土地再評価差額金		
前期末残高	3,841,915	3,841,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,841,915	3,841,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,645,944	4,100,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545,753	25,929
当期変動額合計	545,753	25,929
当期末残高	4,100,191	4,126,120
純資産合計		
前期末残高	18,135,788	18,906,308
当期変動額		
剰余金の配当	241,995	266,060
当期純利益又は当期純損失()	1,742,236	3,129,012
自己株式の取得	183,968	58,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545,753	25,929
当期変動額合計	770,519	3,427,376
当期末残高	18,906,308	15,478,932

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 主要原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 補助原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 主要原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 補助原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3 ~ 50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3 ~ 50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2 ~ 13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2 ~ 6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 ~ 20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ13,633千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ19,489千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3 ~ 50年	構築物	3 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 13年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3 ~ 50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3 ~ 50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2 ~ 12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2 ~ 6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 ~ 20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、機械及び装置については、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当事業年度より2～12年に変更しております。 これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	3 ~ 50年	構築物	3 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 12年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具、器具及び備品	2 ~ 20年
建物	3 ~ 50年																					
構築物	3 ~ 50年																					
機械及び装置	2 ~ 13年																					
車両運搬具	2 ~ 6年																					
工具、器具及び備品	2 ~ 20年																					
建物	3 ~ 50年																					
構築物	3 ~ 50年																					
機械及び装置	2 ~ 12年																					
車両運搬具	2 ~ 6年																					
工具、器具及び備品	2 ~ 20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5.繰延資産の処理方法	社債発行費	<p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(4) 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より当社は退職給付引当金に係る過去勤務債務および数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を、前事業年度までの15年から12年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の処理年数に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ17,506千円減少しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象...為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「原材料」および流動資産「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ185,942千円、119千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」については、当事業年度において金額的重要性が増した為、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「破産更生債権等」は、291,297千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」については、当事業年度において金額的重要性が増した為、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は、7,000千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">6,615千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,378,095</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,226,234</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,610,945</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,006,615千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">836,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,236,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,078,615</td></tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,671,485千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">743,623</td></tr> </table>	受取手形	6,615千円	建物	2,378,095	土地	8,226,234	計	10,610,945	短期借入金	3,006,615千円	1年内返済予定の長期借入金	836,000	長期借入金	2,236,000	計	6,078,615	流動資産		売掛金	6,671,485千円	流動負債		買掛金	743,623	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">97,877千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,515,063</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,389,366</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,002,307</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,097,877千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">668,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,232,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,997,877</td></tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額および第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,370,238千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">2,276,956</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">570,115</td></tr> </table> <p>(注)破産更生債権等の期末残高は、すべてChrysler LLCおよびGeneral Motorsに対するもので当社が連結子会社HIRATA Corporation of Americaを経由して販売したものであります。</p>	受取手形	97,877千円	建物	2,515,063	土地	8,389,366	計	11,002,307	短期借入金	3,097,877千円	1年内返済予定の長期借入金	668,000	長期借入金	2,232,000	計	5,997,877	流動資産		売掛金	1,370,238千円	投資その他の資産		破産更生債権等	2,276,956	流動負債		買掛金	570,115
受取手形	6,615千円																																																				
建物	2,378,095																																																				
土地	8,226,234																																																				
計	10,610,945																																																				
短期借入金	3,006,615千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	836,000																																																				
長期借入金	2,236,000																																																				
計	6,078,615																																																				
流動資産																																																					
売掛金	6,671,485千円																																																				
流動負債																																																					
買掛金	743,623																																																				
受取手形	97,877千円																																																				
建物	2,515,063																																																				
土地	8,389,366																																																				
計	11,002,307																																																				
短期借入金	3,097,877千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	668,000																																																				
長期借入金	2,232,000																																																				
計	5,997,877																																																				
流動資産																																																					
売掛金	1,370,238千円																																																				
投資その他の資産																																																					
破産更生債権等	2,276,956																																																				
流動負債																																																					
買掛金	570,115																																																				
前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p>																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
HIRATA Corporation of America	415,788千円	前受金返還	台湾平田機工股?有限公司	98,940千円	借入債務
HIRATA Robotics GmbH	51,395	借入債務	HIRATA Robotics GmbH	42,198	借入債務
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	20,000 2,172	借入債務 未払輸入関税等	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	1,121	未払輸入関税等
計	489,356		計	142,259	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 8,476,981千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>304,153千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,194,204</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>301,097</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,730</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,115</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>508,870</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>70,500</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>70,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60,640</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,134,473千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>229</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,225千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14,915</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>591</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9,762</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,495</td></tr> </table>	旅費及び交通費	304,153千円	給料及び賞与	1,194,204	福利厚生費	301,097	退職給付費用	82,730	減価償却費	63,115	研究開発費	508,870	貸倒引当金繰入額	70,500	役員賞与引当金繰入額	70,000	役員退職慰労引当金繰入額	60,640	機械及び装置	229千円	計	229	建物	1,225千円	機械及び装置	14,915	車輛運搬具	591	工具、器具及び備品	9,762	計	26,495	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 7,341,132千円 関係会社よりの受取配当金 79,997</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>227,675千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,032,524</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>233,769</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>224,674</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,387</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70,828</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>647,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53,900</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,077,226千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,914千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,031</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>643</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9,374</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,084</td></tr> </table>	旅費及び交通費	227,675千円	給料及び賞与	1,032,524	福利厚生費	233,769	支払手数料	224,674	退職給付費用	104,387	減価償却費	70,828	研究開発費	647,601	貸倒引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	53,900	建物	5,914千円	構築物	1,031	機械及び装置	2,119	車輛運搬具	643	工具、器具及び備品	9,374	計	19,084
旅費及び交通費	304,153千円																																																														
給料及び賞与	1,194,204																																																														
福利厚生費	301,097																																																														
退職給付費用	82,730																																																														
減価償却費	63,115																																																														
研究開発費	508,870																																																														
貸倒引当金繰入額	70,500																																																														
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	60,640																																																														
機械及び装置	229千円																																																														
計	229																																																														
建物	1,225千円																																																														
機械及び装置	14,915																																																														
車輛運搬具	591																																																														
工具、器具及び備品	9,762																																																														
計	26,495																																																														
旅費及び交通費	227,675千円																																																														
給料及び賞与	1,032,524																																																														
福利厚生費	233,769																																																														
支払手数料	224,674																																																														
退職給付費用	104,387																																																														
減価償却費	70,828																																																														
研究開発費	647,601																																																														
貸倒引当金繰入額	17,000																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	53,900																																																														
建物	5,914千円																																																														
構築物	1,031																																																														
機械及び装置	2,119																																																														
車輛運搬具	643																																																														
工具、器具及び備品	9,374																																																														
計	19,084																																																														

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>滋賀県野洲市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自動省力機器事業に供している固定資産について、同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,978千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85	滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85	<p>6</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)														
熊本県鹿本郡	遊休資産	電話加入権	2,808														
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	85														
滋賀県野洲市	遊休資産	電話加入権	85														

7	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 252,494千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	737	112,950	-	113,687
合計	737	112,950	-	113,687

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得112,900株および単元未満株式の買取り50株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	113,687	135,700	-	249,387
合計	113,687	135,700	-	249,387

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得135,700株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	644,047	288,806	355,240	機械及び装置	640,706	361,341	279,365
工具、器具及び備品	190,302	104,801	85,500	工具、器具及び備品	151,381	104,153	47,228
その他	151,565	49,660	101,904	その他	157,574	68,068	89,506
合計	985,914	443,269	542,645	合計	949,662	533,562	416,099
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	144,670千円			1年内	128,573千円		
1年超	397,974			1年超	287,526		
合計	542,645			合計	416,099		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	175,462千円			支払リース料	149,202千円		
減価償却費相当額	175,462千円			減価償却費相当額	149,202千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,707 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">181,396</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">848,114</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">244,702</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減等</td><td style="text-align: right;">396,093</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">502,158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,863</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,410,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,688</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,362,598</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188,242 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,264</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">194,506</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,168,091千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	85,707 千円	製品保証引当金	181,396	退職給付引当金	848,114	役員退職慰労引当金	244,702	棚卸資産評価減等	396,093	投資有価証券評価損等	9,910	未払賞与等	502,158	未払事業税	77,339	その他	64,863	<hr/>		繰延税金資産小計	2,410,286	評価性引当額	47,688	<hr/>		繰延税金資産合計	2,362,598	その他有価証券評価差額金	188,242 千円	その他	6,264	<hr/>		繰延税金負債合計	194,506	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">653,333 千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">204,828</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">263,933</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減等</td><td style="text-align: right;">676,747</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">629,836</td></tr> <tr><td>未払賞与等</td><td style="text-align: right;">145,441</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,106,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,952</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,468,174</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119,672</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,348,502</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,640 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,246</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">194,886</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,153,615千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	653,333 千円	製品保証引当金	204,828	退職給付引当金	713,850	役員退職慰労引当金	263,933	棚卸資産評価減等	676,747	投資有価証券評価損等	9,910	未払原価	629,836	未払賞与等	145,441	繰越欠損金	1,106,340	その他	63,952	<hr/>		繰延税金資産小計	4,468,174	評価性引当額	119,672	<hr/>		繰延税金資産合計	4,348,502	その他有価証券評価差額金	189,640 千円	その他	5,246	<hr/>		繰延税金負債合計	194,886	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.3	留保金課税	3.5	試験研究費税額控除額	4.6	評価性引当額	0.4	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6
貸倒引当金損金算入限度超過額	85,707 千円																																																																																																
製品保証引当金	181,396																																																																																																
退職給付引当金	848,114																																																																																																
役員退職慰労引当金	244,702																																																																																																
棚卸資産評価減等	396,093																																																																																																
投資有価証券評価損等	9,910																																																																																																
未払賞与等	502,158																																																																																																
未払事業税	77,339																																																																																																
その他	64,863																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	2,410,286																																																																																																
評価性引当額	47,688																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	2,362,598																																																																																																
その他有価証券評価差額金	188,242 千円																																																																																																
その他	6,264																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	194,506																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	653,333 千円																																																																																																
製品保証引当金	204,828																																																																																																
退職給付引当金	713,850																																																																																																
役員退職慰労引当金	263,933																																																																																																
棚卸資産評価減等	676,747																																																																																																
投資有価証券評価損等	9,910																																																																																																
未払原価	629,836																																																																																																
未払賞与等	145,441																																																																																																
繰越欠損金	1,106,340																																																																																																
その他	63,952																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	4,468,174																																																																																																
評価性引当額	119,672																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	4,348,502																																																																																																
その他有価証券評価差額金	189,640 千円																																																																																																
その他	5,246																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	194,886																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																																																
留保金課税	3.5																																																																																																
試験研究費税額控除額	4.6																																																																																																
評価性引当額	0.4																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,776.51円	1株当たり純資産額 1,473.24円
1株当たり当期純利益 162.70円	1株当たり当期純損失 294.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,742,236	3,129,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,742,236	3,129,012
普通株式の期中平均株式数(株)	10,707,970	10,610,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)肥後銀行	2,370,000	1,348,530
		山洋電気(株)	522,000	100,224
		新光証券(株)	278,000	53,098
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	76,818	22,968
		ソニー(株)	11,021	22,020
		旭硝子(株)	41,097	21,329
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	17,050
		凸版印刷(株)	20,463	13,689
		熊本ソフトウェア(株)	104	5,200
		(株)エスティック	50	4,180
		その他(9銘柄)	1,111,762	5,263
		計	4,436,315	1,613,553

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,197,300	341,600	12,071	7,526,829	4,463,073	239,149	3,063,755
構築物	667,333	27,718	12,729	682,322	504,518	22,733	177,803
機械及び装置	2,946,971	138,064	32,190	3,052,845	2,223,191	188,121	829,654
車両運搬具	203,033	22,436	14,590	210,879	175,217	25,805	35,662
工具、器具及び備品	2,137,021	158,659	158,882	2,136,799	1,773,022	179,280	363,776
土地	9,176,363	35,000	-	9,211,363	-	-	9,211,363
建設仮勘定	96,010	253,964	349,974	-	-	-	-
有形固定資産計	22,424,035	977,443	580,439	22,821,039	9,139,022	655,089	13,682,016
無形固定資産							
借地権	27,786	-	-	27,786	-	-	27,786
ソフトウェア	159,664	79,174	-	238,839	107,493	40,868	131,345
その他	10,893	-	-	10,893	-	-	10,893
無形固定資産計	198,344	79,174	-	277,519	107,493	40,868	170,025
長期前払費用	5,010	-	-	5,010	2,464	582	2,545

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	関西工場増築	235,741
----	---------	--------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	363,677	1,524,574	-	71,000	1,817,252
投資損失引当金	-	75,000	-	-	75,000
役員賞与引当金	70,000	-	70,000	-	-
製品保証引当金	449,000	459,434	401,434	-	507,000
役員退職慰労引当金	605,700	53,900	6,300	-	653,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額71,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,526
預金	
当座預金	5,887,803
普通預金	2,859
通知預金	3,000,000
別段預金	402,143
定期預金	150,000
小計	9,442,806
合計	9,444,333

B . 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シャープマニファクチャリングシステム(株)	919,590
(株)デンソー	241,533
(株)ダン・タクマ	98,097
オリエント工機(株)	62,370
(株)井高	46,199
その他	155,961
合計	1,523,751

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	97,877
5月	220,554
6月	976,948
7月	210,298
8月	17,626
9月	446
合計	1,523,751

C. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	7,140,772
Century Display CO.,Ltd	1,236,420
東京エレクトロン九州(株)	1,040,264
LGジャパン(株)	1,010,940
HIRATA Corporation of America	735,938
その他	3,866,223
合計	15,030,559

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
20,238,181	42,246,046	47,453,667	15,030,559	75.9	152.35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額(千円)
F P D 関連設備	5,112,916
半導体関連設備	1,575,946
L & M 関連設備	1,531,119
自動車関連設備	876,331
合計	9,096,312

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
機械部品	125,176
電気部品	50,187
仕入鋼材	10,579
その他	119
合計	186,062

流動負債

A. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アオイ機工(株)	212,731
井澤金属(株)	192,234
不二ライトメタル(株)	140,574
(株)日伝	124,399
(株)中園工業所	120,928
その他	3,455,762
合計	4,246,630

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	1,519,980
5月	1,247,716
6月	826,946
7月	651,987
合計	4,246,630

B. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイハイテクノス(株)	435,269
I B L(株)	149,756
日本通運(株)	76,200
ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)	58,122
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	48,901
その他	2,298,153
合計	3,066,403

C. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	5,464,600
(株)肥後銀行	5,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000
(株)熊本ファミリー銀行	2,000,000
住友信託銀行(株)	1,000,000
合計	16,464,600

D. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)肥後銀行(株)	668,000
(株)熊本ファミリー銀行	500,000
日本生命保険相互会社	230,000
住友信託銀行(株)	164,000
合計	1,562,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)肥後銀行	6,748,000
(株)熊本ファミリー銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
住友信託銀行(株)	336,000
日本生命保険相互会社	110,000
合計	8,294,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	———
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hirata.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、剰余金の配当を受ける権利ならびに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第58期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月9日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年5月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平田機工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平田機工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。